

伊豆市 令和4年度 市民アンケート調査結果概要

資料 1

1 調査の概要

本調査は、市の総合戦略及び総合計画などの進捗状況の検証に活用するとともに、今後の施策展開に活かしていくことを目的として実施した。

2 調査の結果

◆回答者の属性

性別：「女性」56.4%、「男性」43.6%
年齢：「10～20歳代」8.4%、「30歳代」11.7%、「40歳代」17.9%、「50歳代」17.3%、「60歳代」23.5%、「70歳以上」20.7%
地区：「修善寺地区」45.9%、「中伊豆地区」26.0%、「天城湯ケ島地区」19.4%、「土肥地区」7.9%
世帯：「ひとり暮らし」41.1%、「二世帯世帯（親と子）」28.8%、「夫婦のみ」17.1%、「三世帯世帯（親と子と孫）」8.2%、「その他」4.6%

①伊豆市での生活環境について

（1）伊豆市を住み良いと思うか

全体をみると「住み良い」と「まあ住み良い」を合わせた【住み良い】は62.5%となっている。〈R3:69.8%〉

居住地区別でみると【住み良い】の割合が最も低いのは土肥地区54.8%となっており、次いで天城湯ケ島地区57.9%となっている。

- ・令和3年度と比較すると【住み良い】の割合が7.3%低下している。
- ・修善寺地区において【住み良い】は、令和3年度と比較すると79.7%から67.8%と11.9%低下していることから、修善寺地区を中心に住民満足度を高める施策の展開が必要となっていると考えられる。

（2）伊豆市への愛着

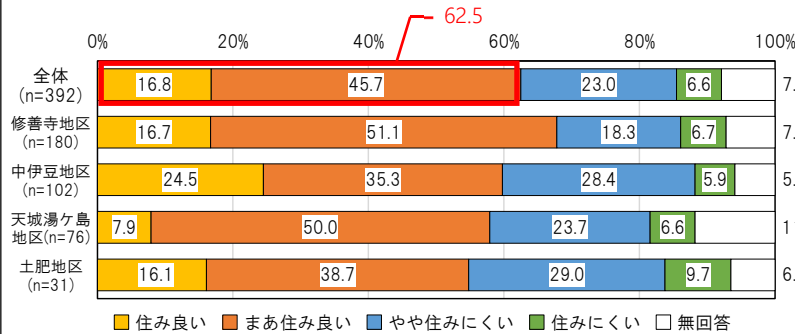
全体をみると「愛着を感じる」と「やや愛着を感じる」を合わせた【愛着を感じる】は70.7%となっている。〈R3:75.6%〉

年代別でみると【愛着を感じる】は10～20歳代・50歳代において全体の割合を超えて高くなっている。

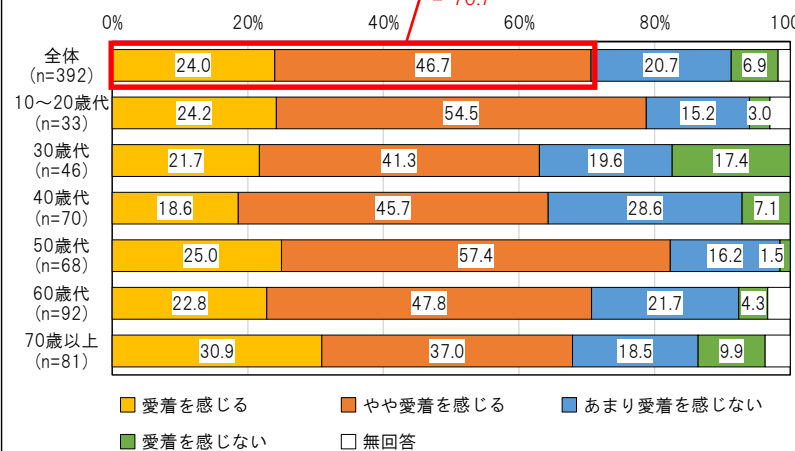
- ・令和3年度と比較すると、【愛着を感じる】の割合は4.9%低下している。
- ・10～20歳代と50歳代で【愛着を感じる】の割合が増加している一方で、その他の年代においては【愛着を感じる】の割合が低下している。
- ・【愛着を感じる】と答えた割合が高い10～20歳代の伊豆市に対する愛着を更に高めることが、今後の移住・定住にもつながる。

実施方法	・調査対象：伊豆市在住の18歳以上の市民1,500人 ・抽出方法：住民基本台帳により無作為抽出 ・調査方法：郵送配布一郵送またはWEB回収 ・調査期間：令和4年6月22日～7月8日		
回収状況		有効回収数	有効回収率
	全体	392人	26.1%
	郵送回答	277人	18.5%
	WEB回答	115人	7.7%

＜（1）伊豆市を住み良いと思うか＞



＜（2）伊豆市への愛着＞



（3）今後も伊豆市に住み続けたいと思うか

全体をみると「現在の居住地に住み続けたい」と「市内の他の場所で住み続けたい」を合わせた【住み続けたい】は76.0%となっている。〈R3:77.3%〉

年代別でみると【住み続けたい】は10～20歳代・60歳代・70歳以上、【市外に移りたい】は30歳代・40歳代・50歳代において全体の割合を超えて高くなっている。

- ・令和3年度と比較すると、全体としては大きな変化は見られない。
- ・10～20歳代で【住み続けたい】割合が高く、30歳代・40歳代の【市外に移りたい】の割合が高い。
- ・子育て世帯が多い30歳代・40歳代を対象とした定住促進施策が求められている。

②人口問題について

（1）人口減少への不安

人口減少の不安については「不安を感じる」と「どちらかといえば不安を感じる」を合わせた【不安を感じる】は84.9%となっている。〈R3:86.2%〉

人口減少している実感については「ある」が75.5%となっている。

人口減少のp対応については「産業の振興、雇用の創出」43.1%、「市外からの移住や定住の促進」39.5%、「妊娠・出産、子育てへの支援」33.4%の順に取組のニーズが高くなっている。

- ・令和3年度と比べて、人口減少の不安や実感は大きな変化は見られない。
- ・人口減少の対応については、「産業の振興、雇用の創出」、「市外からの移住や定住の促進」、「妊娠・出産、子育てへの支援」の3つが令和3年度に引き続きトップ3となっており、この3つの施策の展開が求められているといえる。

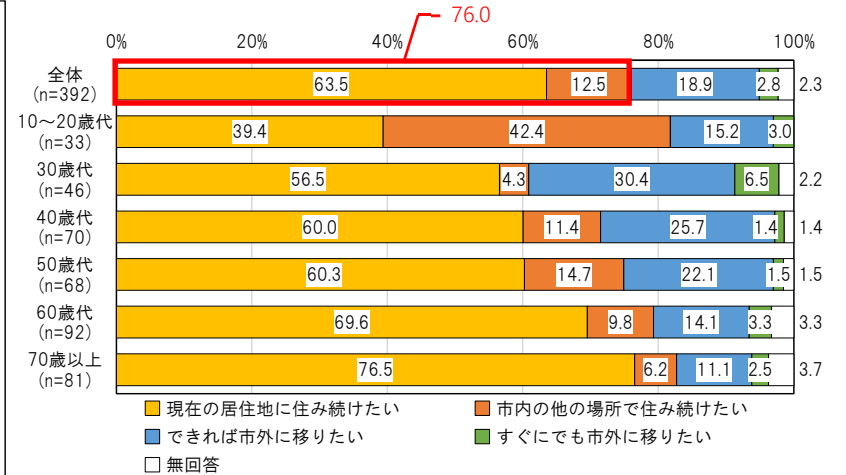
（2）移住者の受け入れ

コロナ禍における伊豆市への移住については「積極的に受け入れたい」と「どちらかといえば受け入れたい」を合わせた【受け入れたい】は93.9%となっている。

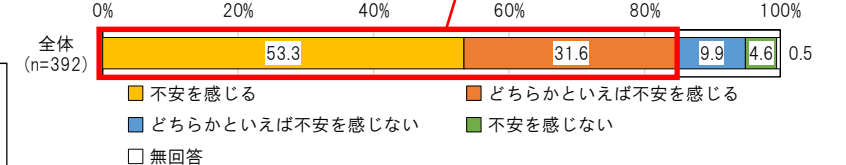
年代別でみると【受け入れたい】は30歳代・40歳代・50歳代において全体の割合を超えて高くなっている。

- ・移住者を【受け入れたい】が全体として93.9%となっており、伊豆市全体として移住者の受け入れを歓迎する雰囲気があることがわかる。移住・定住施策の更なる展開が必要である。

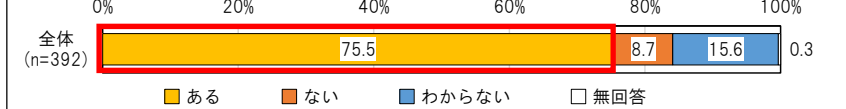
＜（3）今後も伊豆市に住み続けたいと思うか＞



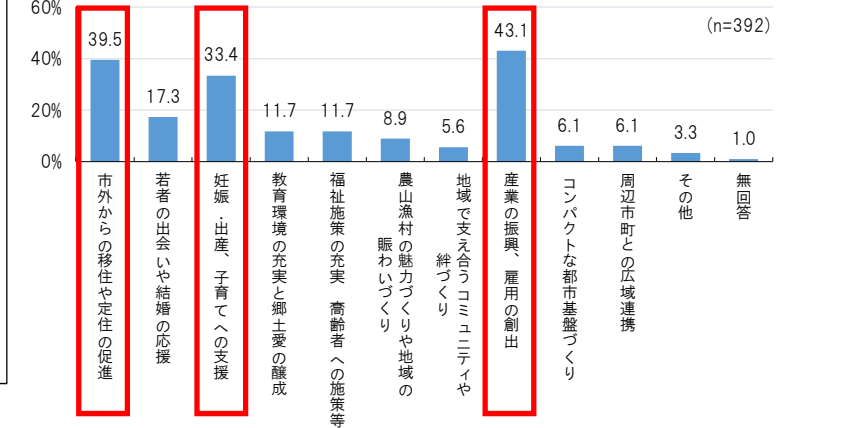
＜（1）人口減少への不安＞



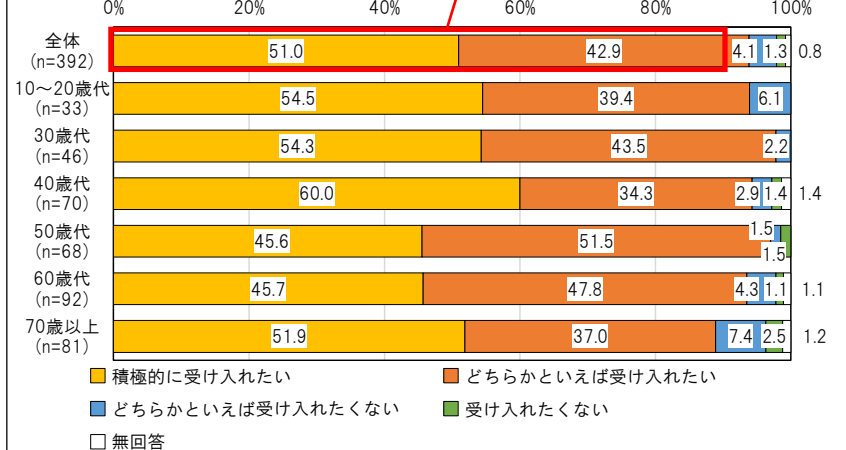
＜人口減少を実感することがあるか＞



＜人口減少対策に伊豆市が取り組むべきこと＞



＜（2）移住者の受け入れ＞

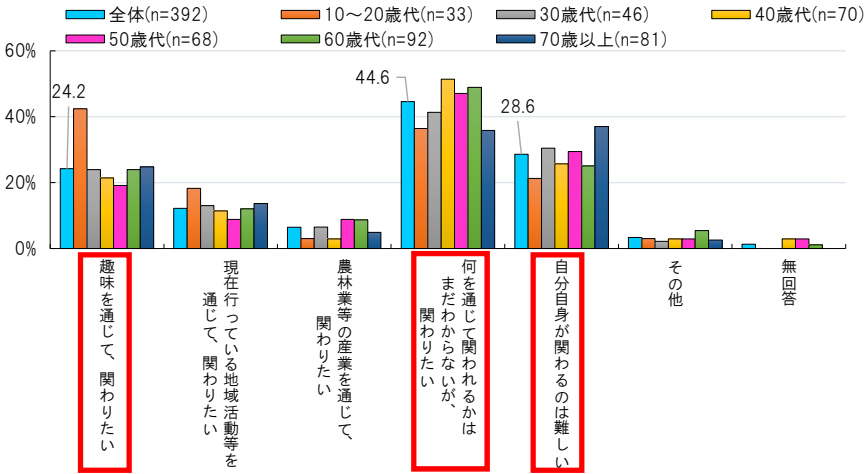


③市政について

（１）関係人口（※）を増やすための取組への関わり ＜（１）関係人口を増やすための取組への関わり＞

全体でみると「何を通じて関われるかはまだわからないが、関わりたい」44.6%、「趣味を通じて、関わりたい」24.2%と関心が高く、（２）の『地域のためにできること・してみたいこと』に比べて積極的な姿勢が見られる。

- 令和3年度と比較すると、「自分自身が関わるのは難しい」の割合は大きく変化していない。
- 「趣味を通じて、関わりたい」が10～20歳代で増加しており、年代に応じたアプローチが求められる。

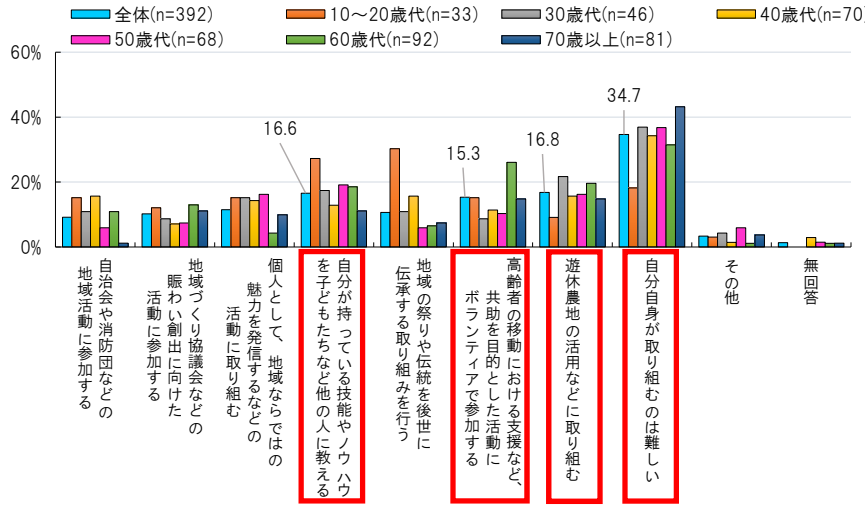


（※）その地域に移住や定住はしていないが、地域に頻繁に来てくれたり、ふるさと納税や特産品の購入など、様々な形で地域に関わり応援してくれる人たち。

（２）地域のためにできること・してみたいこと ＜（２）地域のためにできること・してみたいこと＞

全体でみると「遊休農地の活用などに取り組む」16.8%、「自分が持っている技能やノウハウを子どもたちなど他の人に教える」16.6%、「高齢者の移動における支援など、共助を目的とした活動にボランティアで参加する」15.3%の順に取組への関心が高くなっている。

- 令和3年度と比較すると、「自分自身が取り組むのは難しい」の割合が1.4%低下しており、地域の課題を自分事として捉える視点を持つ住民が多くなっている。
- 「自分が持っている技能やノウハウを子どもたちなど他の人に教える」が令和3年度に比べて3.7%高くなっている。



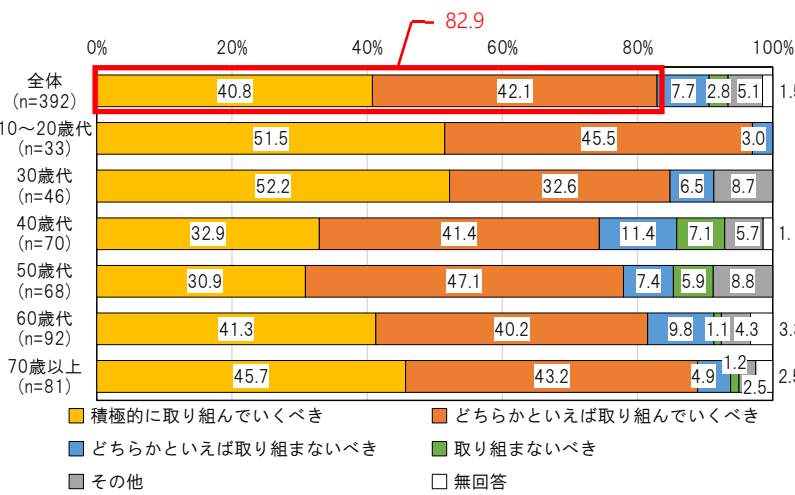
（３）コンパクトな都市基盤づくりへの取組

全体でみると「積極的に取り組んでいくべき」と「どちらかといえば取り組んでいくべき」を合わせた【取り組んでいくべき】は82.9%となっている。〈R3:82.6%〉

年代別でみると【取り組んでいくべき】は10～20歳代・30歳代・70歳以上において全体の割合を超えて高くなっている。

- 令和3年度と比較すると全体として大きな変化は見られない。
- 10～20歳代・60歳以上において【取り組んでいくべき】が高く、若年層と高齢層においてコンパクトな都市基盤づくりへの取組が求められていることがわかる。

＜（３）コンパクトな都市基盤づくりへの取組＞



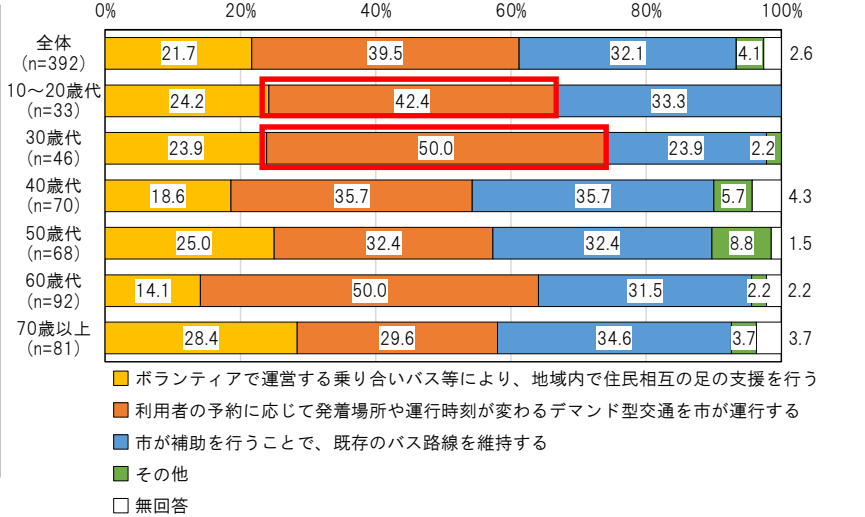
（４）地域生活交通として行っていくべき取組

全体でみると「利用者の予約に応じて発着場所や運行時刻が変わるデマンド型交通を市が運行する」は39.5%となっている。

年代別でみると「利用者の予約に応じて発着場所や運行時刻が変わるデマンド型交通を市が運行する」は20歳代～30歳代の子育て世代を中心に割合が高くなっている。

- 令和3年度と比較すると全体として大きな変化は見られない。
- 20歳代～30歳代の子育て世代でデマンド型交通のニーズが高い。

＜（４）地域生活交通として行っていくべき取組＞

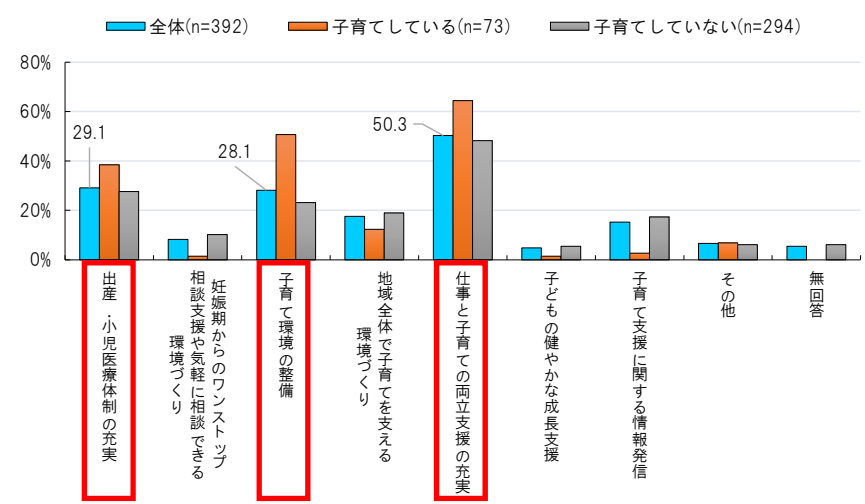


（５）子育て支援として力を入れるべき施策

全体をみると「仕事と子育ての両立支援の充実」50.3%、「出産・小児医療体制の充実」29.1%、「子育て環境の整備」28.1%の順に施策のニーズが高い。

- 令和3年度においては、＜子育てをしている＞で「子育て環境の整備」が最も高くなっていたが、令和4年度においては、「仕事と子育ての両立支援の充実」が最も高くなっている。
- 特に子育て世帯においては、仕事と子育ての両立支援に関するニーズが高まっており、施策展開が必要となっている。

＜（５）子育て支援として力を入れるべき施策＞

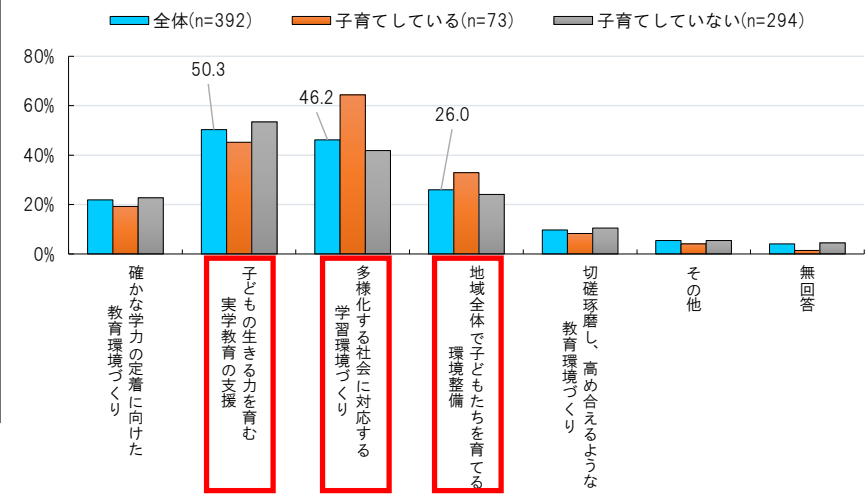


（６）人口減少対策として力を入れるべき教育施策

全体をみると「子どもの生きる力を育む実学教育の支援」50.3%、「多様化する社会に対応する学習環境づくり」46.2%、「地域全体で子どもたちを育てる環境整備」26.0%の順に施策のニーズが高くなっている。

- 子育て世帯においては、「多様化する社会に対応する学習環境づくり」のニーズが最も高く、また伊豆市ならではの「子どもの生きる力を育む実学教育の支援」に関する施策の展開が求められていることがわかる。

＜（６）人口減少対策として力を入れるべき教育施策＞



！ 調査結果まとめ

- 伊豆市での生活環境については、愛着、居留意向がともに7割を超え、特に10～20歳代では8割超となった。若い世代を中心に、引き続き郷土意識や愛郷心を醸成できる環境づくりが求められる。
- 人口減少対策については、「産業振興、雇用の創出」、「市外からの移住や定住の促進」への期待が高まっており、コロナ禍による住環境ニーズの変容を踏まえ、30歳代・40歳代を中心としたさらなる移住・定住施策の展開を進めていく必要がある。
- 子育て環境については、仕事と子育ての両立支援のニーズが高まっており、また子育て世代を中心に地域交通の充実が求められている。ICT教育や英語教育等の多様化へ対応した、伊豆市独自の『実学』教育のニーズも高まっており、機会創出等への取組が必要である。
- 回答者は無作為抽出によるものであるが、例年と比較して単身世帯の回答者比率が非常に高く、生活環境への要望や満足度において、一部集計結果に偏りが見られる。